

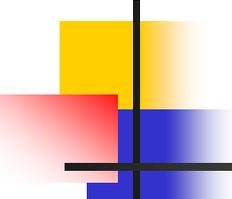
# 11 企業、金融、財政統計の作成と利用

兵庫県立大学産学連携・研究推進機構  
兵庫県企画部 統計課

芦谷恒憲



# 講義のあらまし



---

## I 企業統計

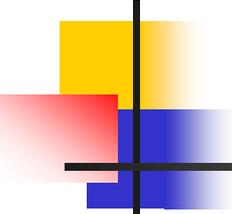
- 1 事業所・企業統計(総務省) ※2006年で調査終了
- 2 経済センサス-基礎調査・活動調査(総務省・経済産業省)
- 3 法人企業統計(財務省財務総合政策研究所)

## II 財政統計

- 1 決算統計(兵庫県、県内41市町)
- 2 税務統計(国税、県税、市町税)

## III 金融統計

- 1 金融統計の概要・問題点等
- 2 日本銀行、銀行協会作成業務統計



# 1 事業所・企業統計調査の概要

---

1 調査の目的：事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を明らかにする

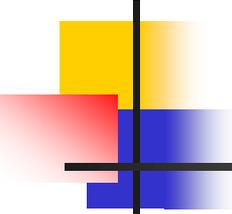
事業所及び企業の名簿を作成し提供する

2 調査対象：全事業所（個人経営の農林水産業、家事サービス、外国公務を除く）

3 調査項目

甲調査（民営事業所）：事業所事項、企業事項

乙調査：国、独立行政法人、地方公共団体



# 事業所と企業

---

## 1 事業所

### 経済活動の場所的単位

一定の場所(一区画)を占めて行われている

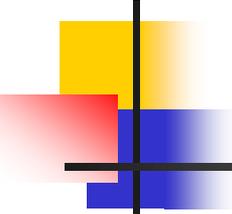
従業者と設備を有して、継続的に行われている

※産業分類を適用する単位

## 2 企業(会社企業)

経営組織が株式会社等

本所と支所を含めた全体または、単独事業所



# 事業所・企業統計調査の概要2

---

## 1 事業所に関する集計

産業別、従業者規模・属性別、経営組織別、開設時期及び形態

## 2 企業に関する集計

産業別、規模別、成立時期、会社形態の変更、電子小取引の実施状況

※ 産業別集計：必要な事項が得られた事業所のみを対象として集計

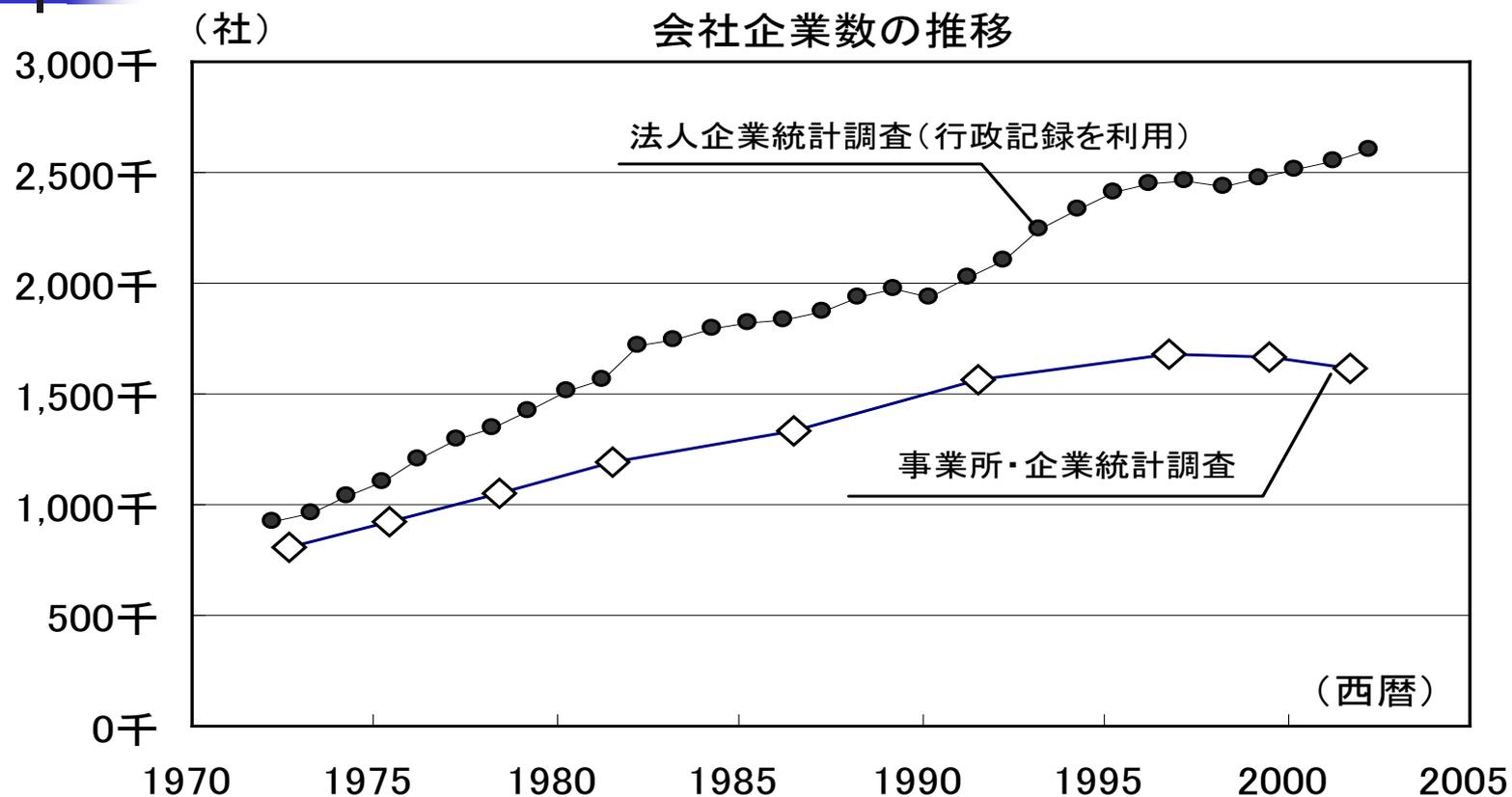
# 事業所・従業者の推移

事業所・従業者の推移(兵庫県)

区分	調査日	総数		民営		民営比率		備考
		事業所 所	従業者 人	事業所 所	従業者 人	事業所 %	従業者 %	
昭和47年	9月1日	220,339	1,885,337	213,975	1,701,008	97.1	90.2	事業所・企業統計
昭和50年	5月15日	230,639	1,902,012	224,123	1,701,058	97.2	89.4	事業所・企業統計
昭和53年	6月15日	251,803	1,959,106	244,765	1,755,476	97.2	89.6	
昭和56年	7月1日	267,619	2,081,544	260,465	1,872,696	97.3	90.0	
昭和61年	7月1日	276,027	2,172,383	268,944	1,977,049	97.4	91.0	
平成3年	7月1日	279,371	2,364,593	272,252	2,171,498	97.5	91.8	
平成6年	10月1日	264,826	2,490,170	257,564	2,289,712	97.3	92.0	事業所・企業統計
平成11年	7月1日	—	—	247,070	2,121,822	—	—	(簡易調査)民営のみ
平成13年	10月1日	252,132	2,329,868	243,952	2,125,047	96.8	91.2	
平成16年	6月1日	—	—	231,174	2,001,934	—	—	(簡易調査)民営のみ
平成16年	10月1日	238,879	2,286,149	231,719	2,107,073	97.0	92.2	
平成21年	7月1日	242,989	2,445,282	237,140	2,270,959	97.6	92.9	経済センサス基礎調査
平成24年a	2月1日	—	—	218,877	2,173,594	—	—	経済センサス活動調査
平成24年b	参考	—	—	231,113		—	—	経済センサス(含事業内容不詳)
	b/a			105.6				
平成26年	7月1日	229,812	2,386,185	224,343	2,215,370	97.6	92.8	経済センサス基礎調査
平成28年c	6月1日	—	—	215,192	2,227,913	—	—	
平成28年d	参考	—	—	224,082		—	—	経済センサス(含事業内容不詳)
	d/c			104.1				
H16/H11	—	▲ 10.5	▲ 3.7	▲ 10.0	▲ 1.7			
H21/H16	—	1.7	7.0	2.3	7.8			※データ断層あり
H26/H21	—	▲ 5.4	▲ 2.4	▲ 5.4	▲ 2.4			基礎調査比較
H28/H24	—	—	—	▲ 1.7	2.5	—	—	活動調査比較

(出所)総務省「事業所・企業統計」、「経済センサス—基礎調査」、「経済センサス—活動調査」

# 会社企業の推移(全国)



出典:「法人企業統計調査」(財務省)、「事業所・企業統計調査」(総務省)

# 事業所母集団データベース (ビジネスレター)

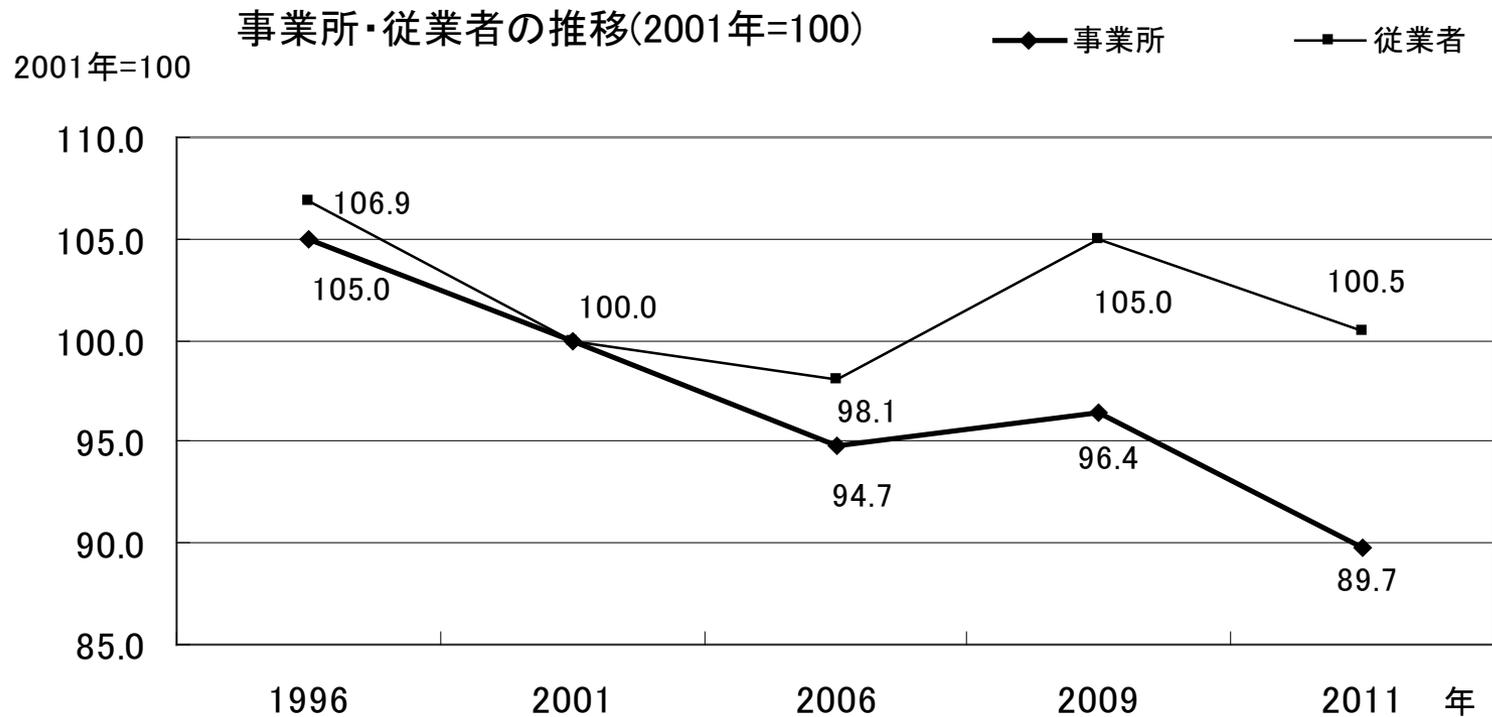
経常的にデータベースの更新を行い、全ての事業所・企業情報を捕捉し、最新の情報を保持するデータベースが整備

- ・経済センサスなどの各統計調査の結果
- ・行政記録情報(労働保険情報、商業・法人登記情報等)を統合

※「経済センサス」では、商業・法人登記など行政記録で捕捉されている事業所・企業を突合捕捉漏れとなっていた事業所が新たに追加

# 事業所数・従業者数の推移

(2009年補足率上昇:不連続)



# 最近の事業所数・従業者数推移

表 兵庫県の実業別事業所数・従業者数

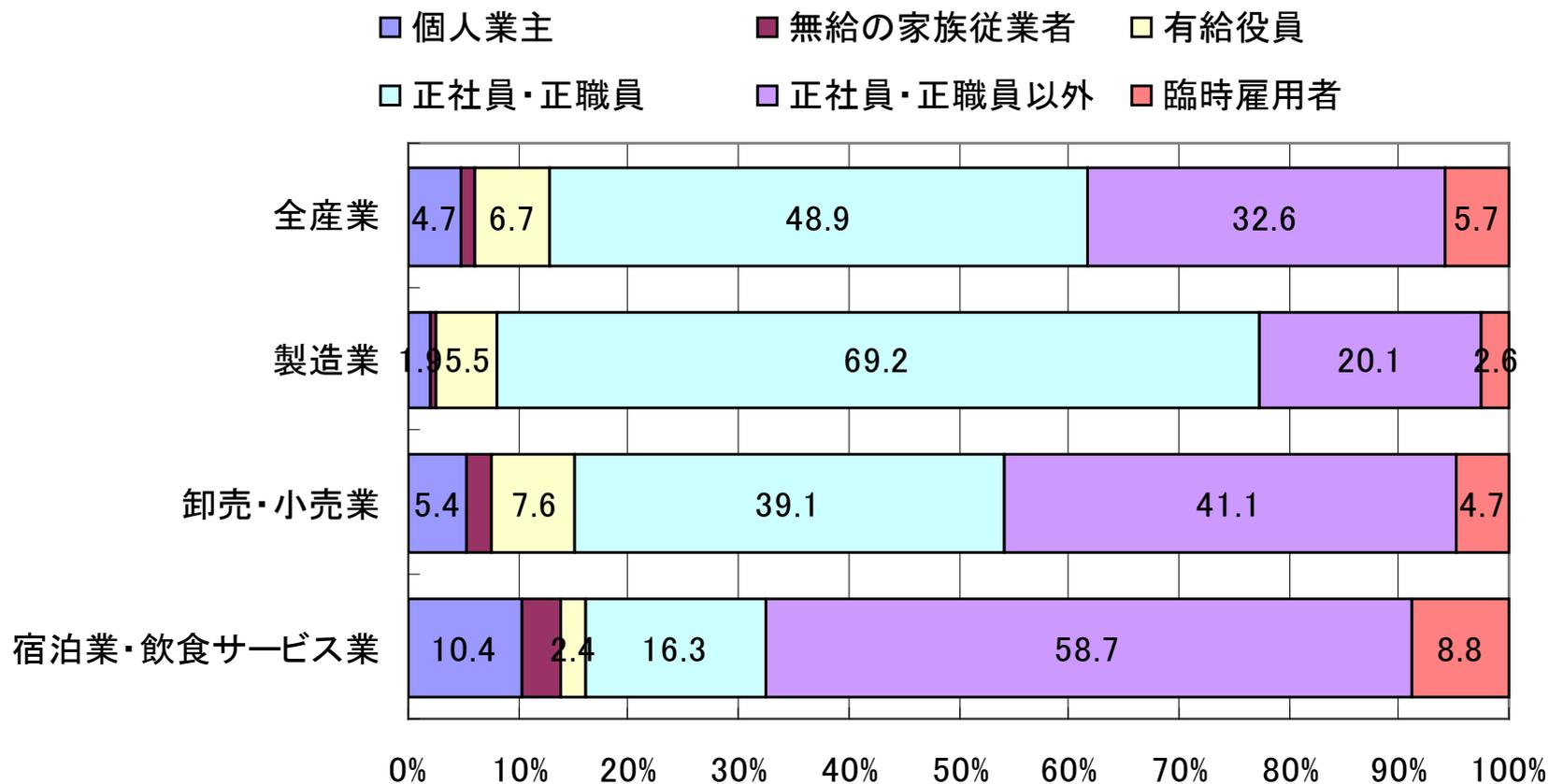
産業大分類	事業所数		平成24年～28年		従業者数		平成24年～28年	
	平成24年	平成28年	増減数	増減率	平成24年	平成28年	増減数	増減率
	全産業	218,877	215,192	▲ 3,685	▲ 1.7	2,173,594	2,227,913	54,319
農林漁業(個人経営を除く)	575	667	92	16.0	7,141	7,496	355	5.0
非農林漁業	218,302	214,525	▲ 3,777	▲ 1.7	2,166,453	2,220,417	53,964	2.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	52	44	▲ 8	▲ 15.4	397	369	▲ 28	▲ 7.1
建設業	17,992	16,991	▲ 1,001	▲ 5.6	120,283	111,460	▲ 8,823	▲ 7.3
製造業	19,407	18,066	▲ 1,341	▲ 6.9	416,276	405,318	▲ 10,958	▲ 2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	119	163	44	37.0	5,392	5,726	334	6.2
情報通信業	1,766	1,620	▲ 146	▲ 8.3	28,752	24,314	▲ 4,438	▲ 15.4
運輸業, 郵便業	5,345	5,346	1	0.0	132,502	132,070	▲ 432	▲ 0.3
卸売業, 小売業	56,671	54,262	▲ 2,409	▲ 4.3	448,226	456,256	8,030	1.8
金融業, 保険業	3,231	3,081	▲ 150	▲ 4.6	46,265	46,789	524	1.1
不動産業, 物品賃貸業	15,389	13,961	▲ 1,428	▲ 9.3	57,529	55,705	▲ 1,824	▲ 3.2
学術研究, 専門・技術サービス業	7,880	8,194	314	4.0	55,617	63,050	7,433	13.4
宿泊業, 飲食サービス業	32,406	31,750	▲ 656	▲ 2.0	233,811	233,388	▲ 423	▲ 0.2
生活関連サービス業, 娯楽業	18,684	18,388	▲ 296	▲ 1.6	103,704	96,954	▲ 6,750	▲ 6.5
教育, 学習支援業	7,595	8,124	529	7.0	72,016	78,739	6,723	9.3
医療, 福祉	16,064	19,076	3,012	18.8	276,170	324,324	48,154	17.4
複合サービス事業	1,296	1,314	18	1.4	12,815	17,158	4,343	33.9
サービス業(他に分類されないもの)	14,405	14,145	▲ 260	▲ 1.8	156,698	168,797	12,099	7.7

※事業内容等不詳を除く。

# 従業上の地位別状況(2009年)

## 産業間格差、サービス業：8時間換算で評価

産業別従業上地位別就業者数

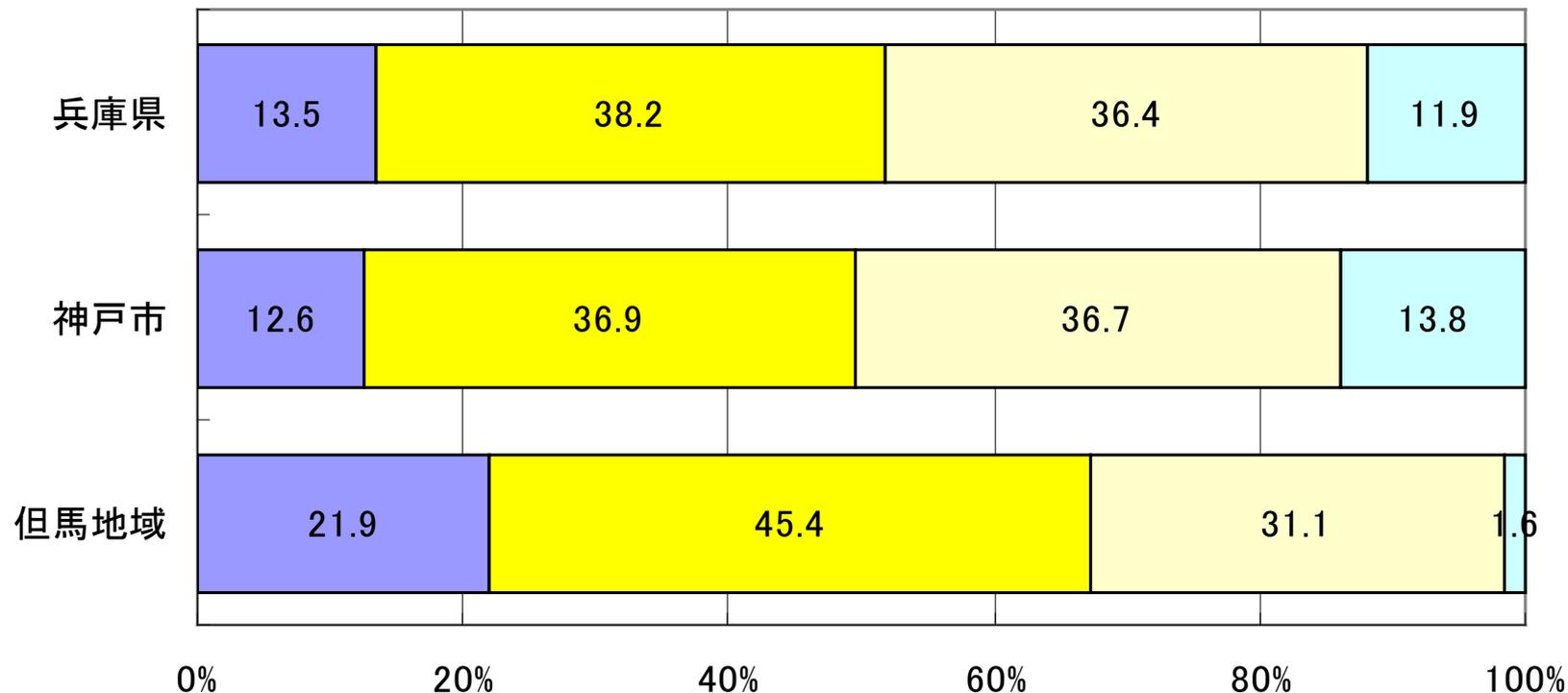


# 従業者規模別状況(2009年)

## 大規模事業所で格差

事業所規模別従業者数

■ 1～4人 ■ 5～29人 □ 30～299人 □ 300人～

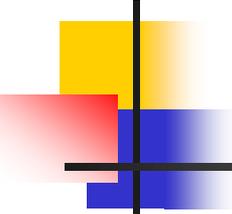


# 最近の事業所数・従業者数推移 従業者規模別

表 兵庫県の実業者規模別事業所数・従業者数

従業者規模	事業所数				従業者数			
			平成24年～28年				平成24年～28年	
	平成24年	平成28年	増減数	増減率(%)	平成24年	平成28年	増減数	増減率(%)
総数	218,877	215,192	▲ 3,685	▲ 1.7	2,173,594	2,227,913	54,319	2.5
1～4 人	128,275	123,325	▲ 4,950	▲ 3.9	280,200	264,342	▲ 15,858	▲ 5.7
5～9	44,458	43,614	▲ 844	▲ 1.9	289,936	286,153	▲ 3,783	▲ 1.3
10～19	24,720	25,619	899	3.6	332,154	345,004	12,850	3.9
20～29	8,441	8,824	383	4.5	201,036	209,705	8,669	4.3
30～49	5,666	6,187	521	9.2	212,986	233,320	20,334	9.5
50～99	3,872	4,051	179	4.6	264,453	278,385	13,932	5.3
100～199	1,548	1,629	81	5.2	211,956	222,718	10,762	5.1
200～299	456	452	▲ 4	▲ 0.9	110,054	109,648	▲ 406	▲ 0.4
300人以上	432	441	9	2.1	270,819	278,638	7,819	2.9
出向及び派遣従業者のみ	1,009	1,050	41	4.1	—	—	—	—

※事業内容等不詳を除く。



## 事業所統計の調査背景の変化

---

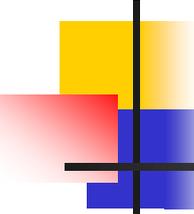
- 企業活動が多角化、新たな企業グループに再編（時系列データに断層）
- 工場、商店、営業所等の事業所の情報管理から本社一括、他社へのアウトソーシングに変化（データ精度の悪化）
- 正社員を持たない小規模事業所が増加（データ定義と活動実態）
- 外観調査で把握困難なSOHO（在宅勤務型世帯）の増加（事業所把握低下）

# 最近の事業所数(事業内容不詳状況)

表 都道府県別事業所数・従業者数

	事業所数			事業所数(事業内容等不詳を含む)			事業内容等不詳事業所		事業内容不詳事業所比率(%)	
	平成24年	平成28年	増減率%	平成24年	平成28年	増減率%	平成24年	平成28年	H24年	H28年
全 国	5,453,635	5,359,975	▲ 1.7	5,768,489	5,622,238	▲ 2.5	314,854	262,263	5.5	4.7
東 京 都	627,357	623,656	▲ 0.6	701,848	694,647	▲ 1.0	74,491	70,991	10.6	10.2
大 阪 府	408,713	395,929	▲ 3.1	442,249	427,765	▲ 3.3	33,536	31,836	7.6	7.4
神 奈 川 県	290,603	289,445	▲ 0.4	313,856	310,794	▲ 1.0	23,253	21,349	7.4	6.9
沖 縄 県	62,977	64,513	2.4	67,284	68,119	1.2	4,307	3,606	6.4	5.3
福 岡 県	212,017	213,940	0.9	224,833	225,455	0.3	12,816	11,515	5.7	5.1
岡 山 県	81,438	80,229	▲ 1.5	85,833	83,993	▲ 2.1	4,395	3,764	5.1	4.5
京 都 府	117,884	114,238	▲ 3.1	125,948	119,555	▲ 5.1	8,064	5,317	6.4	4.4
埼 玉 県	244,825	241,050	▲ 1.5	258,199	252,194	▲ 2.3	13,374	11,144	5.2	4.4
愛 知 県	316,912	310,992	▲ 1.9	331,581	325,300	▲ 1.9	14,669	14,308	4.4	4.4
千 葉 県	190,239	189,534	▲ 0.4	200,702	198,194	▲ 1.2	10,463	8,660	5.2	4.4
宮 城 県	92,769	98,215	5.9	98,190	102,644	4.5	5,421	4,429	5.5	4.3
兵 庫 県	218,877	215,192	▲ 1.7	231,113	224,082	▲ 3.0	12,236	8,890	5.3	4.0
奈 良 県	46,711	46,664	▲ 0.1	49,409	48,580	▲ 1.7	2,698	1,916	5.5	3.9
北 海 道	231,549	225,300	▲ 2.7	242,432	234,492	▲ 3.3	10,883	9,192	4.5	3.9
徳 島 県	37,436	35,974	▲ 3.9	39,217	37,248	▲ 5.0	1,781	1,274	4.5	3.4
広 島 県	129,504	127,625	▲ 1.5	135,296	132,107	▲ 2.4	5,792	4,482	4.3	3.4
愛 媛 県	65,491	63,464	▲ 3.1	68,510	65,540	▲ 4.3	3,019	2,076	4.4	3.2
三 重 県	79,050	77,402	▲ 2.1	82,365	79,846	▲ 3.1	3,315	2,444	4.0	3.1
岐 阜 県	102,073	98,581	▲ 3.4	104,946	100,523	▲ 4.2	2,873	1,942	2.7	1.9
岩 手 県	57,551	58,580	1.8	59,537	59,730	0.3	1,986	1,150	3.3	1.9
新 潟 県	117,675	113,354	▲ 3.7	120,995	115,551	▲ 4.5	3,320	2,197	2.7	1.9
静 岡 県	178,399	172,358	▲ 3.4	184,470	175,667	▲ 4.8	6,071	3,309	3.3	1.9
富 山 県	53,524	51,986	▲ 2.9	55,397	52,984	▲ 4.4	1,873	998	3.4	1.9
青 森 県	59,346	58,156	▲ 2.0	61,549	59,183	▲ 3.8	2,203	1,027	3.6	1.7
島 根 県	36,300	35,028	▲ 3.5	37,225	35,614	▲ 4.3	925	586	2.5	1.6
秋 田 県	50,817	48,838	▲ 3.9	52,285	49,587	▲ 5.2	1,468	749	2.8	1.5
山 形 県	57,963	55,890	▲ 3.6	59,304	56,734	▲ 4.3	1,341	844	2.3	1.5

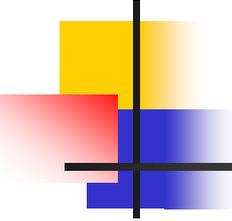
※事業内容等不詳を除く。



# 事業所・企業統計の利用

---

- 1 産業構造の読み取り
- 2 産業適性配置計画基礎資料
- 3 事業所集積対策基礎資料
- 4 地方交付税交付金配分基礎資料
- 5 毎月勤労統計調査等母集団情報の提供



# 調査対象

---

## 1 基礎調査：すべての事業所

対象外：農林漁業（個人経営）、生活関連サービス業・娯楽業（家事サービス業）、その他のサービス業（外国公務）

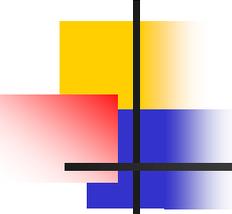
## 2 活動調査：民営事業所（公務対象外）

## 3 調査対象外事業所：

収入を得て働く従業者がいない

休業中かつ従業者がいない

季節営業事業所で調査期日に従業者がいない

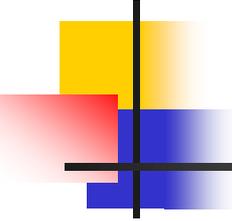


# 事業所の概念1

---

経済活動の場所ごとの単位で原則として次の要件を備えているもの

- 1 経済活動が単一の経営主体のもとで一定の場所(一区画)を占めて行われている
- 2 物の生産、サービスの提供が従業者と設備を有して継続的に行われている



## 事業所の概念2

---

### 1 場所ごとに区切られる

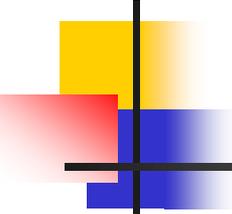
本社、工場、営業所

### 2 同一場所：経営主体ごとに区切られる

○ビル、○マーケット：薬局、酒屋、八百屋等

### 3 同一区画：同一経営主体、異業種経営で経営 諸帳簿が別か同じかで判断する

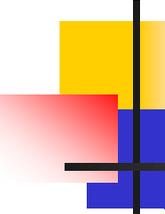
1F：菓子販売店、2F：喫茶店



## 事業所の概念3(便宜上の取り扱い)

---

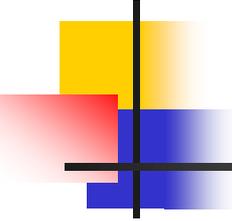
- 1 経済活動の行われる場所が一定しない  
行商、個人タクシー → 本人の住居が事業所
- 2 住居で仕事をしている  
画家、家庭内職者 → 本人の住居が事業所
- 3 日々従業者が異なり台帳が備えられていない詰所、派出所 → 管理する事業所に含まれる



## 事業所の概念3(便宜上の取り扱い2)

---

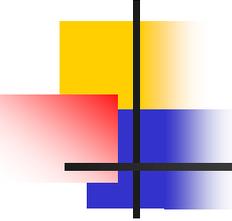
- 1 農林漁業:管理事務所又は事業主の住居
- 2 建設工事現場:現場を管理する事務所
- 3 鉄道業:それぞれの機関ごと
- 4 併設された学校:学校の種類ごと
- 5 国、地方公共団体機関組織体:条例により別個機関とされている場合は機関ごと
- 6 自家倉庫等:主事業所に含める



# 事業所の種類

---

- 1 民営事業所：公営以外の事業所
- 2 公営事業所：国、地方公共団体の事業所
- 3 派遣・下請従業者のみの事業所：  
当該事業所に属する従業者が1人もいない  
別経営の事業所から派遣されている人のみで事  
業活動が行われている



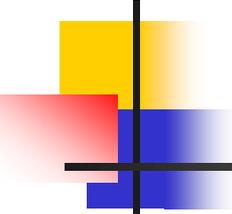
# 企業活動の異動状況区分

---

- 1 存続事業所：調査日時点活動
- 2 新設事業所：前回調査日の翌日以後に開設された事業所、他から移転してきた事業所
- 3 廃業事業所：前回調査日の翌日以後に廃業した事業所、他の場所に移転した事業所

# 開業調査の方法と定義

	経済センサス（新）	事業所・企業統計（旧）
調査方法	<p>調査員が現地確認により把握した事業所のほか、<u>商業・法人登記簿に記載の法人も対象に加えて調査</u></p> <p>※ 従前の調査と比べ、存続事業所数が多くなり、開業率が過小に算出される可能性がある。</p>	<p>調査員が現地で確認した事業所を対象として調査</p>
開業事業所の定義	<p>前回調査以降、新規開業した事業所（<u>他の地域から移転した事業所は、以前から存続しているものと整理</u>）</p> <p>※ 従前の調査と比べ、開業事業所数が小さくなり、開業率が過小に算出される可能性がある。</p>	<p>前回調査以降、新規開業した事業所のほか、他の地域から移転した事務所</p>



# 経営組織区分

---

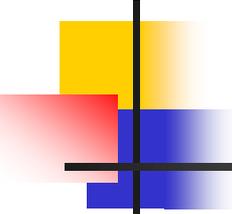
- 1 個人経営：個人が事業経営、非法人組織共同経営も含む
- 2 法人：法人格を認められているものが事業を経営
- 3 会社：株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、相互会社、外国の会社
- 4 外国の会社：外国において設立された法人の支店、営業所
- 5 会社以外の法人：会社以外の法人
- 6 法人でない団体：法人格を持たない団体

# 最近の事業所数・従業者数推移 (個人・法人・法人でない団体)

表 兵庫県の経営組織別事業所数・従業者数

経営組織	事業所数				従業者数			
			平成24年～28年				平成24年～28年	
	平成24年	平成28年	増減数	増減率(%)	平成24年	平成28年	増減数	増減率(%)
合計	218,877	215,192	▲ 3,685	▲ 1.7	2,173,594	2,227,913	54,319	2.5
個人経営	97,184	89,682	▲ 7,502	▲ 7.7	310,874	284,135	▲ 26,739	▲ 8.6
法人	120,424	124,347	3,923	3.3	1,857,226	1,938,866	81,640	4.4
会社	105,018	107,003	1,985	1.9	1,559,070	1,600,306	41,236	2.6
会社以外の法人	15,406	17,344	1,938	12.6	298,156	338,560	40,404	13.6
法人でない団体	1,269	1,163	▲ 106	▲ 8.4	5,494	4,912	▲ 582	▲ 10.6

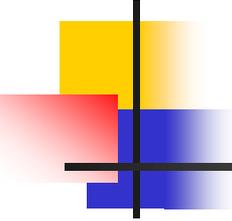
※事業内容等不詳を除く。



# 従業者区分

---

- 1 個人業主：個人経営の事業所で事業経営している人
- 2 無給の家族従業者：個人企業の家族で賃金・給与を受けずに事業の仕事を手伝っている人
- 3 有給役員：法人及び団体の役員で給与を受けている人
- 4 常用雇用者：事業所に常時雇用されている人
- 5 臨時雇用者：常用雇用者以外の雇用者

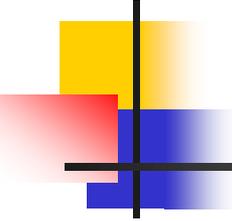


# 企業グループ構造区分

---

区分：発行済株式総数、資本金、出資金、基金の割合

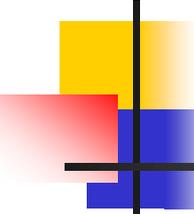
- 1 親会社：当該企業に対し50%を超えて出資
- 2 子会社：当該企業が50%を超えて出資
- 3 関係会社：当該企業に対し20～50%を出資
- 4 関連会社：当該企業が20～50%を出資



# 売上高等の内訳把握状況

---

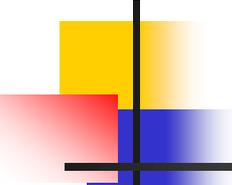
- 1 工業統計調査：6桁品目分類、製造品6品目
- 2 商業統計調査（本調査）：5桁品目分類、8品目
- 3 商業統計調査（簡易調査）：3桁品目分類、16年上位3品目
- 4 サービス業基本調査：3桁分類、16年上位3品目  
※H16年調査で廃止
- 5 経済センサス（事業所・企業統計調査）：3桁分類、1分野で売上を調査せず



## 事業所・企業統計の問題点

---

- 1 産業格付：金額データなしに小分類レベルで産業分類を決定する
- 2 農林漁家を調査対象としていない：自給自足的なものが多く、法人的な経営をしている農家と家族で家族だけで経営している農家とは比較が困難である
- 3 従業者数と資本金のみの調査では事業所の母集団情報をあらかわすのは不十分である



## 1.2 経済センサスの概要

---

調査目的:

全産業分野の事業所及び企業の経済活動の状況を地域別に明らかにする(全産業一次統計情報収集)

事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する(母集団情報収集)

※平成21年兵庫県指標全国構成比 約4%経済事業所(4.0%)、従業者(3.9%)、H21名目GDP比(3.8%)

# 経済センサスの背景

## 平成28年調査は平成27年国勢調査と連携

2005年	平成17年	国勢調査
2006年	平成18年	事業所・企業統計調査
2007年	平成19年	商業統計調査
2008年	平成20年	
2009年	平成21年	経済センサス-基礎調査
2010年	平成22年	国勢調査
2011年	平成23年	
2012年	平成24年	経済センサス-活動調査(対象年は23年)
2013年	平成25年	
2014年	平成26年	経済センサス-基礎調査、商業統計調査
2015年	平成27年	国勢調査
2016年	平成28年	経済センサス-活動調査(対象年は27年)

# 経済センサスの調査の特徴

## 行政記録の活用：商業・法人登記、労働保険

※2021年度調査「国税庁法人番号公表サイト」追加

## 事業所母集団データベースの整備

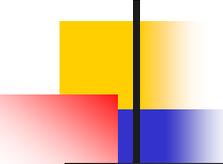
## 企業構造の把握 ※売上高、費用調査可能

産業構造：従業者数、売上高等、付加価値額で把握

## 日本標準産業分類の改定

## 産業別調査票の採用 記入しやすい調査票

## 事業所（場所的単位）と企業（法的単位）同時調査



# 基礎調査と活動調査

## 「経済センサスー基礎調査」

- ・調査日：平成21年7月1日、平成26年7月1日
- ・調査対象：事業所及び企業・調査対象：事業所及び企業（個人経営の農林漁業、家事サービス及び外国公務並びに国及び地方公共団体の事業所を除く）

## 「経済センサスー活動調査」

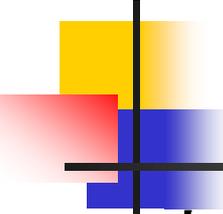
- ・調査日：平成24年2月1日、平成28年6月1日
- ・売上高等経理項目を調査

平成24年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計-産業別集計(サービス関連産業B)

項目	総数(兵庫県)			総数(全国比:%)		
	事業所数	従業者数 (人)	売上(収入) 金額(百万 円)	事業所 数	従業者 数(人)	売上(収 入)金額 (百万円)
G 情報通信業(注2)	746	15,751	295,352	2.8	1.9	1.5
39 情報サービス業	684	15,383	288,753	2.8	1.9	1.5
40 インターネット附随サービス業	62	368	6,598	3.0	1.1	0.6
K 不動産業, 物品賃貸業	10,811	39,912	907,738	3.9	3.8	2.8
68 不動産取引業	1,994	9,365	303,025	4.5	4.3	3.3
69 不動産賃貸業・管理業	8,057	23,626	393,306	3.8	3.7	3.0
70 物品賃貸業	760	6,921	211,406	3.6	3.3	2.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,639	37,993	602,377	3.6	3.3	2.4
71 学術・開発研究機関	88	2,452	42,281	3.9	2.2	1.4
711 自然科学研究所	76	2,375	41,812	4.1	2.3	1.4
712 人文・社会科学研究所	9	64	374	2.6	0.9	0.4
71Z 学術・開発研究機関内格付不能	3	13	95	5.9	2.6	1.3
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	2,828	10,908	105,900	3.6	2.6	1.3
73 広告業	163	925	41,694	2.5	1.0	0.7
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	2,560	23,708	412,502	3.7	4.5	5.5
M 宿泊業, 飲食サービス業	20,603	149,474	668,055	4.4	4.2	3.8
75 宿泊業	1,172	16,818	128,952	3.2	3.3	3.0
76 飲食店	17,993	118,534	466,783	4.6	4.4	4.0
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	1,438	14,122	72,320	4.1	3.8	3.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業	13,201	64,998	1,016,282	3.7	3.8	2.8
78 洗濯・理容・美容・浴場業	10,544	34,222	151,074	3.7	4.0	4.0
79 その他の生活関連サービス業	1,455	9,056	174,566	3.9	3.3	2.2
80 娯楽業	1,202	21,720	690,642	3.6	3.8	2.9
O 教育, 学習支援業(注3)	4,844	25,347	113,036	4.9	4.9	4.2
82 その他の教育, 学習支援業	4,844	25,347	113,036	4.9	4.9	4.2
R サービス業(他に分類されないもの)	4,852	95,827	788,799	3.4	3.3	2.9
88 廃棄物処理業	458	6,803	119,675	3.2	3.4	4.4
89 自動車整備業	1,298	5,705	61,054	3.0	2.9	2.8
90 機械等修理業(別掲を除く)	694	5,716	105,474	3.4	3.4	3.1
91 職業紹介・労働者派遣業	440	19,499	120,000	3.8	2.9	3.0
92 その他の事業サービス業	1,855	57,401	375,567	3.7	3.5	2.6
95 その他のサービス業	107	703	7,029	4.9	2.9	1.7

# 経済センサス活動調査票概要

経済センサスー活動調査(調査様式)					
産業分類		単独事業所調査票	複数事業所企業調査票		
			企業	事業所	
A	農業、林業		09企業調査票	13事業所調査票	17農業、林業、 漁業
B	漁業				
C	鉱業、採石業、砂利採取業				
E	製造業				
I	卸売業、小売業	01卸売業、小売業用			19卸売業、小売業
O1	教育、学習支援業	02学校教育用		14学校教育用	
P	医療、福祉	03医療、福祉用		13事業所調査票	20医療、福祉
D	建設業	04建設業用		11建設業	15建設業、 サービス関連 産業A
G1	情報通信業(ネット業種)	05サービス関連産業A		12サービス関連 産業A	
H	運輸業、郵便業				
J	金融業、保険業				
G2	情報通信業(非ネット業種)	06サービス関連産業B1 (事業内容別売上上位 10位まで記入)		13事業所調査票	21サービス関連産業B1 (事業内容別売上上位 10位まで記入)
K	不動産業、物品賃貸業				
L	学術研究、専門・技術サービス業				
M	宿泊業、飲食サービス業	07サービス関連産業B2 (事業内容別売上上位 5位まで記入)			22サービス関連産業B2 (事業内容別売上上位 5位まで記入)
N	生活関連サービス業、娯楽業				
O2	教育、学習支援業				
R	上記以外のサービス産業				
(資料)総務省等資料より作成					



# 経済センサス集計

---

## 1 事業所に関する集計(県、市区町別集計)

産業別集計: 製造業集計(工業統計と比較)

卸売・小売業集計(商業統計と比較)

医療・福祉、サービス関連産業B等

産業横断集計: 事業所数、従業者数、売上(収入)金額等

## 2 企業等に関する集計

産業別集計: 建設業、サービス関連産業A等

産業横断集計: 企業数、従業者数、経理事項等

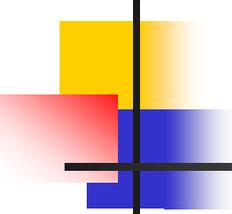
# 事業所母集団データベース (ビジネスレター)

<http://www.stat.go.jp/data/jsdb/index.html>

- ・経済センサス等の各統計調査の結果と行政記録情報(労働保険情報、商業・登記情報等)を統合し、経常的に更新するデータベース
- ・経済センサスの結果及び行政記録情報により作成した最新の母集団情報を毎年提供

※2019年5月1日から

記録されている情報の提供を受けることができる範囲について、全ての公的統計の作成主体が行う事業所に関する統計を作成するための調査に拡大



# 調査上の課題1

---

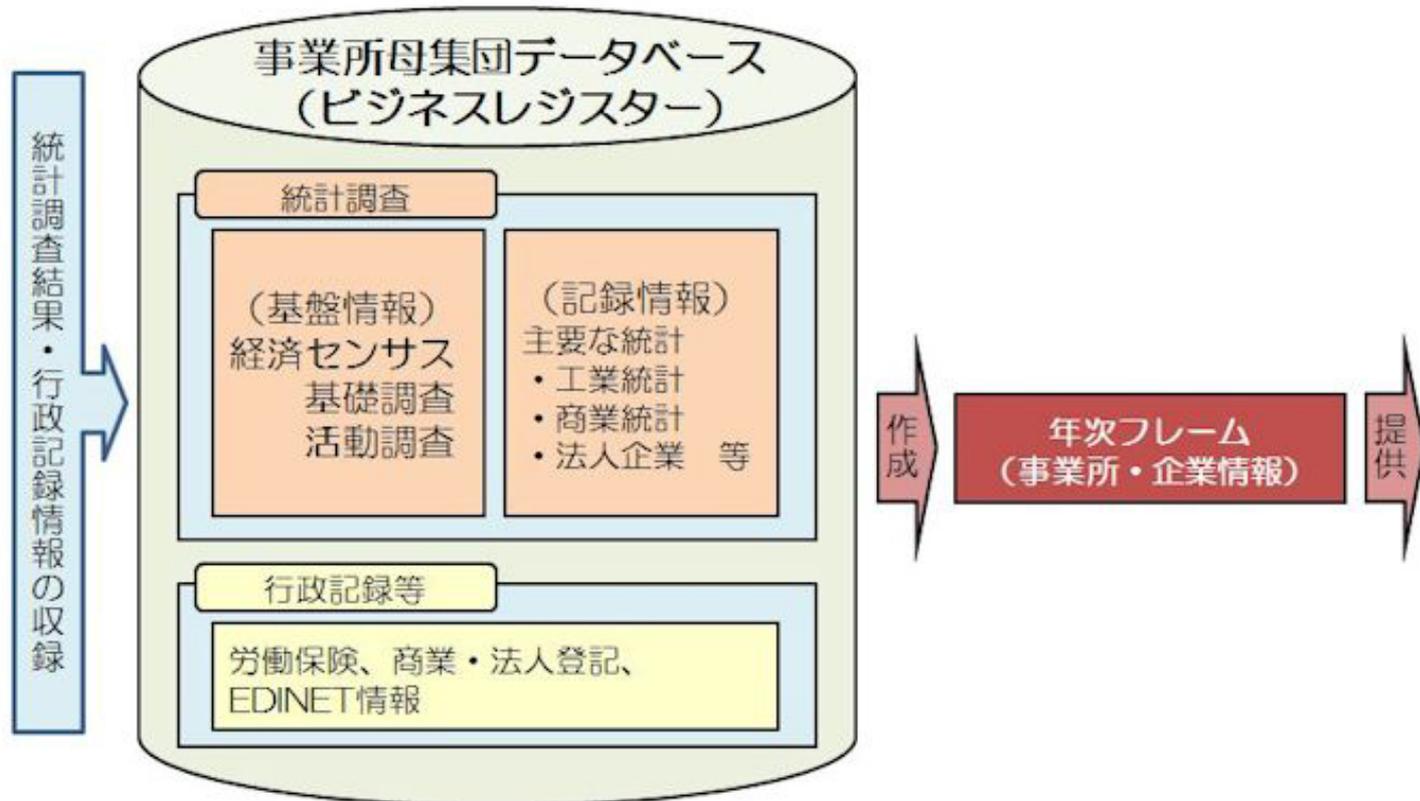
- ・売上高の把握：事業所単位
- ・事業所単位で把握を行わない産業：売上（収入金額）を表章されない
- ・事業所単位で把握しない産業：ネットワーク型産業（情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業）、学校教育（学校単位で把握）
- ・産業構造の把握のため売上額や付加価値額等からの把握：より産業実態に即した把握

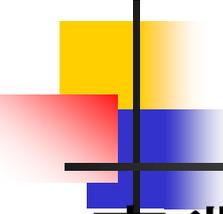
# 事業所母集団データベースの概念

総務省統計局HP ※母集団情報の利用

<http://www.stat.go.jp/data/jsdb/gaiyou.html>

## 事業所母集団データベースの概要イメージ

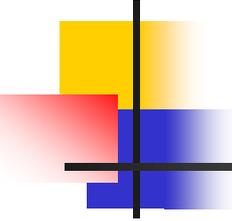




## 調査上の課題2

---

- 事業所別集計：地域別集計が可能
- 企業集計：地域別集計が困難→地域分割情報  
データ加工の留意点
- 調査の定義や調査方法、調査期日が異なる（基礎調査：7月1日、活動調査：2月1日）→要補正
- 従業者数等：事業所・企業統計調査、経済センサスデータで時系列データの正確な比較は困難→部門ごと断差確認の上、補正（情報通信業は断裂）

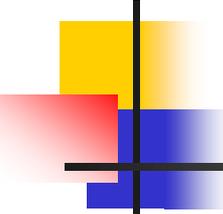


## 調査上の課題3

---

民営企業等事業所は短期間の変動も頻繁

- 新しいサービス業は事業形態変化が速く5年等周期調査では調査客体の正確な業態把握が困難(要格付先確認)
- 事業の多角化により付帯サービス業(製造業、建設業等)の経済活動が増加(要脱漏数確認)

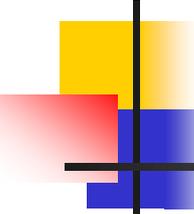


# 地域経済データの利用と課題

---

## 地域(単位)の把握と課題

- ・事業所の経済活動を把握する地域単位(家計、地方政府、事業所、非営利団体): 主要な中心が1地域(データ積み上げ推計)
- ・多地域単位(企業、非営利団体): 主要な中心が1地域以上(関連指標により按分推計)
- ・全国単位(中央政府、全国規模公的企業): 主要な経済的利害の中心が地理的に存在しない(地域別区分が困難)



## 地域単位の把握と課題2

---

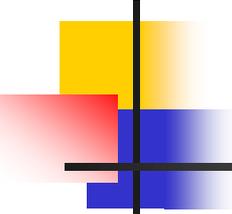
- 地域の状況:

  - 全数調査: 集計値で把握

  - 標本調査: 関連地域指標により推計

- 地域で生産活動を行う産業: データ集計により  
地域の実態が把握可能(農業、製造業等)

- 地域の境界を超えて活動する産業: 地域の生産活動の定義をした上、関連指標による推計が必要(運輸業、通信業等)

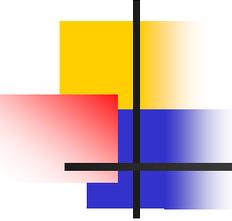


# 経済センサス活用の視点

## 地域経済のサービス化

---

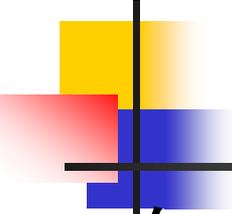
- 医療・介護（高齢化社会）
- 情報通信業（デジタル経済）
- 観光関連産業（飲食宿泊サービス等）
- 本社サービスの地方移転（テレワーク）
  - ※特定サービス業に特化（サービス人材育成）



## 1.3 法人企業統計の概要

---

- 1 企業経営の経理面状況を知るデータ
- 2 調査内容：貸借対照表、損益計算書等財務諸表形式で経営内容を調査する
- 3 対象：営利法人（本邦に本店を有する合名会社、合資会社、株式会社及び有限会社）



## 法人企業統計の概要2

---

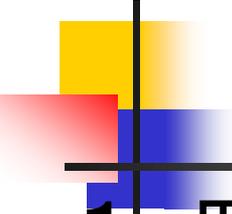
1 年次別調査：上期、下期

2 四半期別調査：各四半期末の仮決算の計数を調査

3 推計値の算出 業種別階層別に分類し算出する  
推計値＝集計値÷集計法人数×調査対象法人数

4 規模比例により抽出した階層

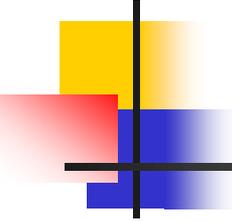
集計値＝集計項目対資本金比率の合計÷集計法人数×調査対象法人資本金累計額



# 法人企業統計の留意点

---

- 1 四半期計数は仮決算に基づく計数  
(仮決算が不十分であれば決算整理時に歪みが出る)
- 2 標本1年固定のため抽出替え(4~6月期)には前年増資法人、新設法人が前面的に含まれる
- 3 母集団法人が増加のため前期との連続単純比較は困難である
- 4 季報は仮決算、年報は確定決算を集計対象としているため計数比較に注意する



## 2 財政統計の概要

---

### 1 決算統計の概要

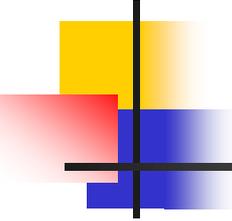
兵庫県財政課、市町財政担当課

### 2 税務統計の概要

国税庁、大阪国税局(国税)

兵庫県税務課(県税)

兵庫県市町振興課(市町税)



## 財政統計の概要2

---

### 一般政府の内訳

- 1 中央政府：国の一般会計、特別会計、その他、公団、特殊法人
- 2 地方政府：地方公共団体（普通会計、事業会計）、地方団体の組合、財産区、地方開発事業団
- 3 社会保障基金：国の社会保険特別会計、共済組合、健康保険組合

# 県内総生産(支出側)

※R元年度概念変更(国出先機関域外取引部門に変更)

県内総生産(支出側/名目)

(単位:百万円)

項 目	実			数		
	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
政府最終消費支出	3,569,558	3,560,568	3,613,100	3,682,525	3,734,144	3,770,001
(1)国出先機関	197,894	184,013	187,750	195,160	187,651	200,602
(2) 県	720,335	693,189	667,405	674,650	661,221	665,789
(3)市 町	900,938	880,430	901,264	900,170	916,312	911,078
(4)社会保障基金	1,750,391	1,802,935	1,856,681	1,912,544	1,968,960	1,992,533

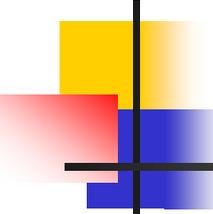
構成比(%)

政府最終消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(1)国出先機関	5.5	5.2	5.2	5.3	5.0	5.3
(2) 県	20.2	19.5	18.5	18.3	17.7	17.7
(3)市 町	25.2	24.7	24.9	24.4	24.5	24.2
(4)社会保障基金	49.0	50.6	51.4	51.9	52.7	52.9

5 県内総生産(支出側/名目)[その1]

(単位:百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	2014	2015	2016	2017	2018	2019
2 地方政府等最終消費支出	3,098,290	3,142,138	3,157,186	3,197,399	3,217,905	3,329,664
(1) 県	688,302	672,964	677,347	592,159	604,600	601,318
(2)市 町	1,026,796	1,040,581	1,029,754	1,122,754	1,116,088	1,182,478
(3)地方社会保障基金	1,383,193	1,428,593	1,450,085	1,482,485	1,497,217	1,545,867



## 2.1 兵庫県決算統計

---

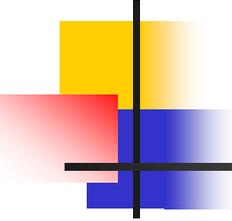
### 1 一般会計

歳入：県税、地方消費税清算金、地方交付税、  
国庫支出金、県債等

歳出：総務費、民生費、労働費、公債費等

2 特別会計：港湾整備事業、県営住宅事業等

3 公営企業会計：兵庫県病院局、兵庫県企業局



# 地方財政関連統計書の概要

---

## 1 地方財政統計年報

年度ごとの歳入、歳出決算データ

## 2 市町村別決算状況調べ

個別団体の歳入、歳データ

## 3 都道府県別決算状況調べ

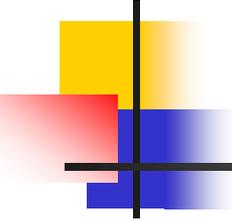
都道府県の歳入、歳出データ

## 平成27年度(性別)決算

(単位:億円)

区分	人件費	物件費	維持補修費	消費計	普通建設事業費	災害復旧事業費	投資計	消費比%	投資比%	人口比%
28 兵庫県	41,162.9	30,491.2	1,788.7	73,443	28,653	956	29,609	100.0	100.0	100.0
100 神戸市	11,677.0	7,382.9	297.9	19,358	8,072	165	8,237	26.4	27.8	27.8
201 姫路市	3,294.7	2,477.3	130.9	5,903	3,384	3	3,387	8.0	11.4	9.7
202 尼崎市	2,740.5	1,848.5	107.6	4,697	2,569	1	2,570	6.4	8.7	8.2
203 明石市	1,772.0	1,218.9	180.2	3,171	1,144	1	1,144	4.3	3.9	5.3
204 西宮市	3,319.6	2,369.2	280.4	5,969	1,852	16	1,868	8.1	6.3	8.8
205 洲本市	385.2	289.7	4.2	679	301	154	456	0.9	1.5	0.8
206 芦屋市	784.7	615.2	35.5	1,435	1,213	3	1,216	2.0	4.1	1.7
207 伊丹市	1,189.4	843.5	34.2	2,067	463	0	463	2.8	1.6	3.6
208 相生市	1,519.2	952.3	81.2	2,553	432	1	433	3.5	1.5	0.5
209 豊岡市	206.8	227.0	7.6	441	557	1	558	0.6	1.9	1.5
210 加古川市	1,458.5	999.9	28.5	2,487	567	4	571	3.4	1.9	4.8
212 赤穂市	452.0	484.7	20.5	957	570	0	570	1.3	1.9	0.9
213 西脇市	615.4	426.4	13.7	1,056	179	0	179	1.4	0.6	0.7
214 宝塚市	970.2	607.0	33.6	1,611	605	13	619	2.2	2.1	4.1
215 三木市	291.3	263.5	7.3	562	303	49	352	0.8	1.2	1.4
216 高砂市	715.2	655.2	30.7	1,401	260	0	260	1.9	0.9	1.6
217 川西市	262.2	235.5	25.9	524	603	3	606	0.7	2.0	2.8
218 小野市	340.9	355.9	22.3	719	216	2	218	1.0	0.7	0.9
219 三田市	485.3	490.9	55.5	1,032	375	22	397	1.4	1.3	2.0
220 加西市	364.1	425.5	22.1	812	366	1	366	1.1	1.2	0.8
221 篠山市	367.1	424.2	14.5	806	141	28	169	1.1	0.6	0.7
222 養父市	239.5	286.1	16.9	543	230	11	241	0.7	0.8	0.4
223 丹波市	228.5	207.4	8.1	444	425	236	661	0.6	2.2	1.2
224 南あわじ市	195.3	186.3	4.5	386	394	51	444	0.5	1.5	0.8
225 朝来市	138.1	146.7	4.2	289	627	0	627	0.4	2.1	0.6
226 淡路市	142.0	187.5	4.0	334	412	157	569	0.5	1.9	0.8
227 宍粟市	100.1	107.0	4.8	212	307	1	308	0.3	1.0	0.7
228 加東市	124.3	128.5	2.8	256	207	3	209	0.3	0.7	0.7
229 たつの市	126.1	140.1	0.9	267	257	1	258	0.4	0.9	1.4
301 猪名川町	1,862.5	1,462.7	79.6	3,405	80	15	96	4.6	0.3	0.6
365 多可町	192.7	158.0	8.7	359	163	2	165	0.5	0.6	0.4
381 稲美町	396.6	267.9	13.1	678	64	0	64	0.9	0.2	0.6
382 播磨町	340.9	301.3	13.4	656	135	0	135	0.9	0.5	0.6
442 市川町	440.2	328.7	28.4	797	34	1	35	1.1	0.1	0.2
443 福崎町	154.0	115.1	3.5	273	166	0	166	0.4	0.6	0.4
446 神河町	119.2	112.5	6.4	238	115	1	116	0.3	0.4	0.2
464 太子町	218.9	179.3	6.0	404	381	0	381	0.6	1.3	0.6
481 上郡町	1,632.3	1,473.3	86.4	3,192	50	1	51	4.3	0.2	0.3
501 佐用町	789.1	566.3	30.0	1,385	170	1	171	1.9	0.6	0.3
585 香美町	235.4	211.9	25.4	473	169	1	170	0.6	0.6	0.3
586 新温泉町	275.5	331.4	7.0	614	97	4	102	0.8	0.3	0.3

(資料)兵庫県市町振興課調べ



# 税務統計の概要

---

- 1 国税庁統計年報書(国税、税務署別集計)
- 2 税務統計から見た申告所得税の実態
- 3 税務統計から見た民間給与の実態
- 4 税務年報(兵庫県税、県税事務所別集計)
- 5 地方財政及び公共施設の状況  
(市町税、市町別集計)

# 直接税・間接税対GDP比率の推移

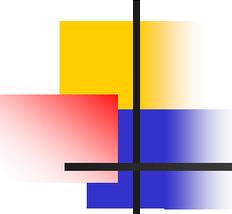
## 直接税・間接税付加価値額比率の推移

(単位: %)

	直接税比率 (対名目GDP)			間接税比率 (対名目GDP)		合計 F=A+E
	A	国税分 B	県税分 C	市町税分 D	E	
平成18年度	7.5	4.6	1.0	1.8	7.7	15.1
平成19年度	8.0	4.5	1.5	2.0	7.7	15.8
平成20年度	7.6	4.0	1.5	2.1	7.7	15.2
平成21年度	7.3	3.7	1.5	2.1	7.7	15.1
平成22年度	6.9	3.6	1.4	1.9	7.3	14.2
平成23年度	7.1	3.8	1.4	1.9	8.0	15.1
平成24年度	7.2	3.8	1.4	2.0	7.8	14.9
平成25年度	7.4	4.0	1.5	1.9	7.6	15.0
平成26年度	7.3	4.0	1.5	1.9	8.5	15.8
平成27年度	7.3	4.0	1.4	1.9	8.7	16.0
平成28年度	7.2	4.0	1.4	1.9	8.5	15.7
平成29年度	7.4	4.2	1.4	1.8	8.6	16.1

(出所) 兵庫県統計課「平成29年度兵庫県民経済計算」

税収係数2



# 税務統計の概要1

---

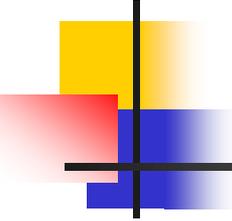
## 国税庁統計年報

### 1 一般調査：

税務署において調査したものを国税庁、各国税局で取りまとめ集計したもの

### 2 特別調査：

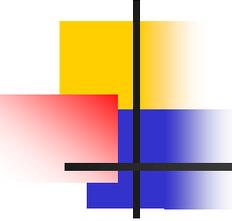
申告所得税標本調査、民間給与実態調査、会社標本調査



## 税務統計の概要2

---

- 1 税務統計から見た申告所得税の実態  
所得区分別・所得種類別の構成  
所得階級別分布、各種控除提供状況
- 2 税務統計から見た民間給与の実態  
給与階級別、事業所規模別、企業規模別に明らかにする



# 税務統計の概要3

---

## 1 県税「税務年報」

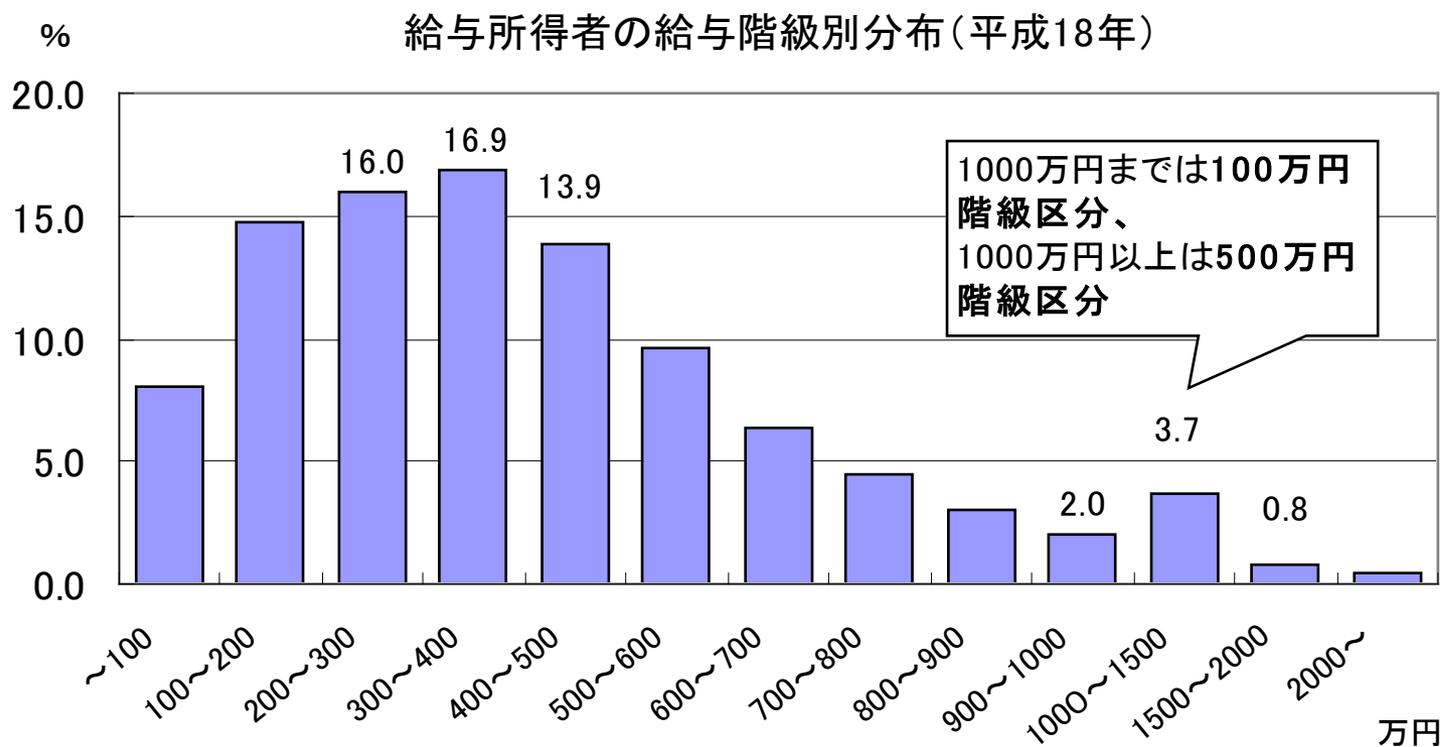
県税収入調べ、県税課税調べ、税制及び税務機構等に関する調べ

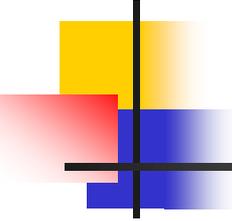
## 2 市町税「地方財政及び公共施設の状況」

市町財政の状況(関連資料)、公共施設の状況(関連資料)

# 給与所得者の所得分布

## 民間給与実態統計調査

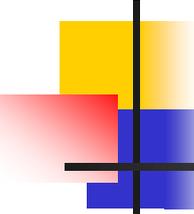




# 財政統計の問題点

---

- 1 公表が遅く、年次データで財政収支の実態をタイムリーに示す統計が余りなし
- 2 支出ベースであり契約状況や事業の進捗状況の把握がほとんど行われていない
- 3 公共投資やストック面に関する統計が未整備



## 3 金融統計の概要

---

### 1 金融統計

数量(貨幣数量)、価格(金利)、株価等

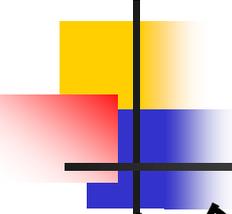
全国ベースを対象としており地域ベースの統計は少ない

### 2 金融・保険業を含む産業統計

法人企業動向調査(内閣府)

科学技術研究調査(総務省)

短観(日本銀行)2004年度から対象



# 日本銀行作成の金融統計

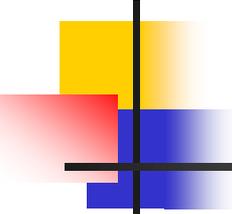
---

## 1 銀行区分：

国内銀行、都市銀行、地方銀行、地方銀行II、信託銀行、長期信用銀行、外国銀行在日支店、日本銀行、政府関係機関

## 2 B/S関係統計区分：

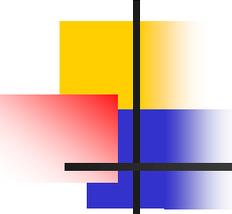
日本銀行、国内銀行、外国銀行在日支店、農林水産金融機関、保険会社等、証券金融機関、政府



# 兵庫県下銀行諸勘定

---

- 1 預金(要求払預金、定期性預金、その他の預金)、コールマネー・売渡手形
- 2 貸出金(割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越)、コールローン・買入手形、有価証券、現金預金
- 3 手形交換状況(手形交換高)、不渡手形状況(取引停止処分)



# 兵庫県下銀行協会

---

業界統計→近年、統廃合が進んでいる

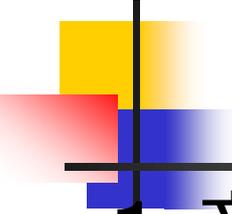
## 1 銀行協会(神戸銀行協会月報、社員26行)

神戸、姫路、尼崎、明石、西宮、加古川・高砂  
銀行協会→神戸、姫路(H18年2月)

※平成28年3月資料内容変更

## 2 手形交換所

神戸、姫路、淡路島(洲本市)、豊岡  
→神戸(H23年10月)



## その他金融機関別データ

---

- 1 産業別銀行貸出状況(日本銀行)
- 2 農業協同組合(兵庫県農林経済課)
- 3 郵便貯金(ゆうちょ銀行HP、日本郵政公社  
近畿支社)
- 4 労働金庫(兵庫県労政福祉課)
- 5 兵庫県信用保証協会保証状況(兵庫県経営  
支援課)
- 6 生命保険の概況(生命保険協会)

# 金融機関別預金・貸出金全国比率

平成25年度推計値

(単位:億円)

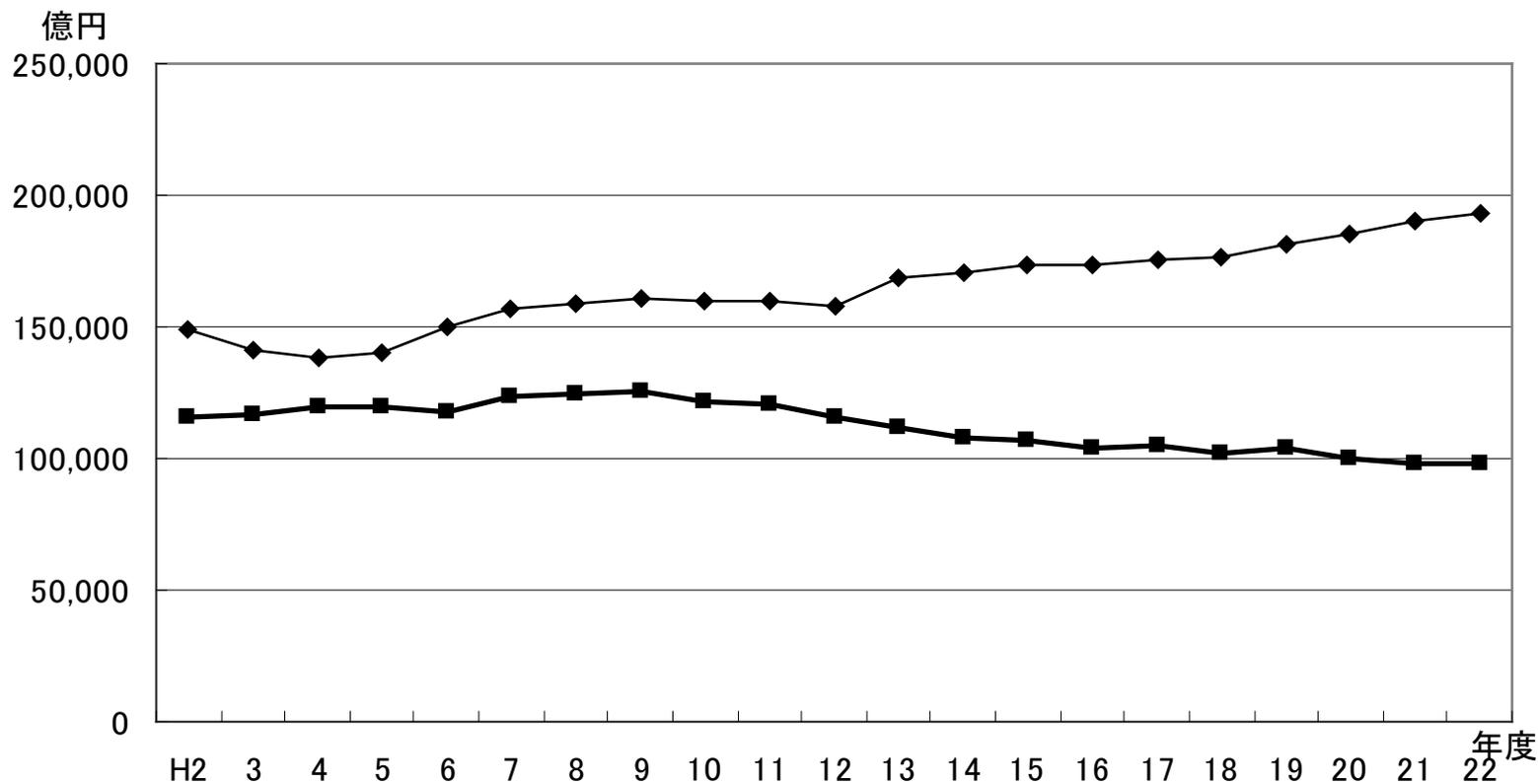
項目	預金			貸出		
	兵庫県	全国	全国比(%)	兵庫県	全国	全国比(%)
民間金融機関	200,251	6,377,611	3.1	97,062	4,277,032	2.3
信用金庫	84,971	1,280,602	6.6	41,094	644,792	6.4
労働金庫	3,763	180,142	2.1	2,997	118,543	2.5
信用農業協同組合連合会	43,151	556,085	7.8	9,792	68,634	14.3
農業協同組合	52,224	915,079	5.7	11,796	229,350	5.1
信用漁業協同組合連合会	677	21,554	3.1	221	5,287	4.2
計	385,037	9,331,073	4.1	162,962	5,343,637	3.0

# 全国銀行勘定預金・貸出残高の推移

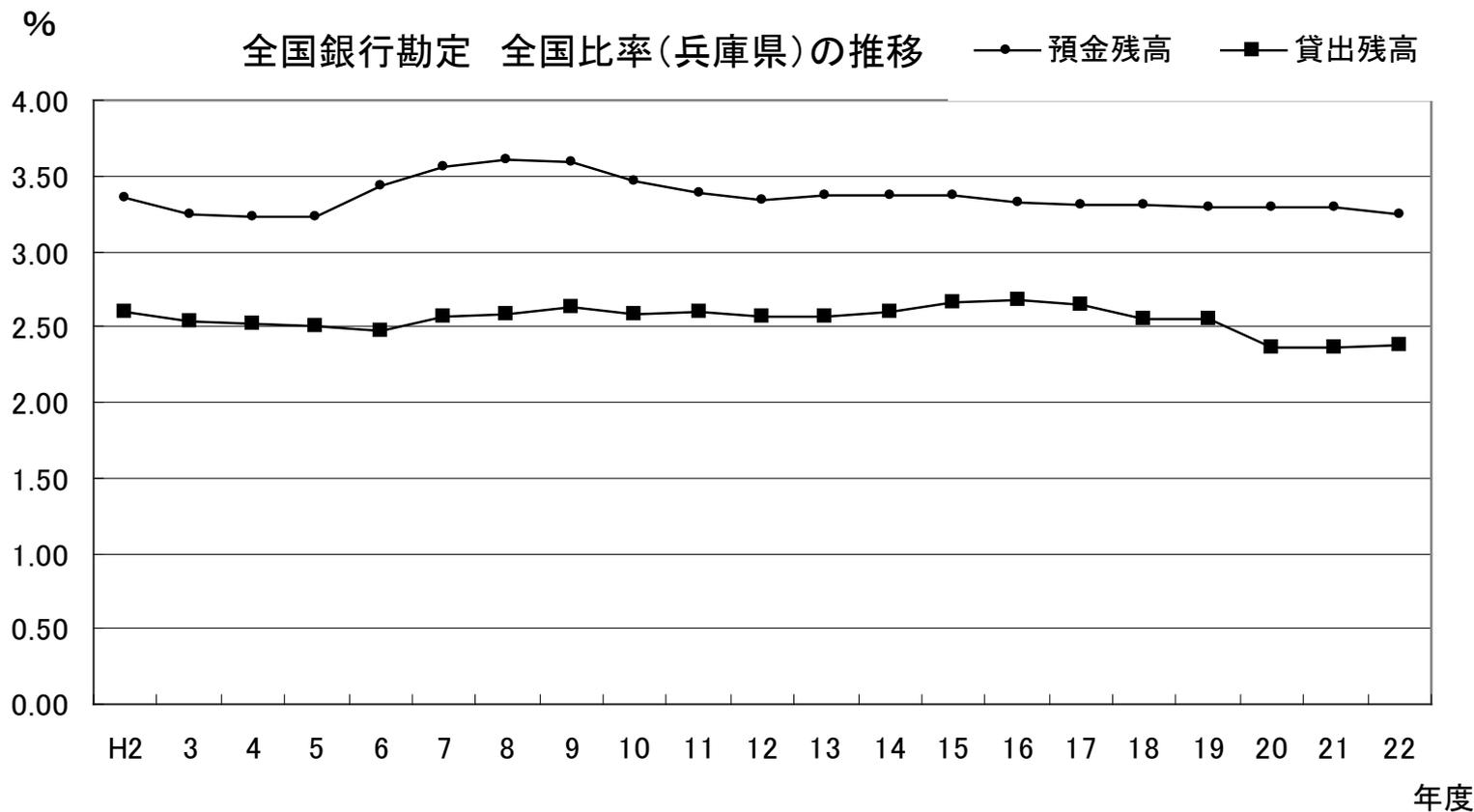
全国銀行勘定 預金・貸出残高(兵庫県)の推移

◆ 預金残高

■ 貸出残高



# 全国銀行勘定 全国比率の推移

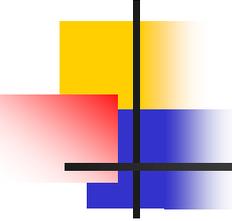


# 金融・保険業総生産(県民経済計算)

## 金融・保険業総生産(08SNA)

(単位:百万円)

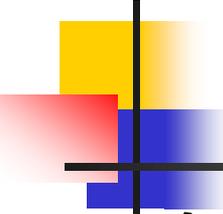
年度	項目	産出額		R&D産出額	産出額		中間投入額	総生産額	構成比(%)
		ソフト・R&D加算前	自社開発ソフトウェア産出額		ソフト・R&D加算後				
平成29年度	(1)金融業	604,043	1,414	39	605,496	229,410	376,086	56.0	
	日銀	3,205				1,214	1,991	0.3	
	預金取扱機関(民間)	556,643				210,901	345,742	51.4	
	預金取扱機関(公的)	43,145				16,347	26,798	4.0	
	その他金融機関	1,050				398	652	0.1	
	(2)保険業	439,441	659	21	440,121	144,181	295,940	44.0	
	生命保険	291,708				95,562	196,146	29.2	
	年金基金	8,795				2,881	5,914	0.9	
	非生命保険	138,938				45,515	93,423	13.9	
	金融・保険業計	1,043,484			1,045,617	373,591	672,026	100.0	



# 金融統計の問題点

---

- 1 銀行業統計：全国銀行協会が財務諸表ベースの統計があるが、外資系金融機関は統計なし
- 2 金融・保険業は企業活動の特殊性から統計上調査項目等に差がある 例)勘定科目の調整
- 3 金融構造の変化に伴い、新しいカテゴリ区分による統計がない
- 4 都道府県貸出データから本社財務部と工場の場合場所が異なる企業を適切に把握できない



# まとめ

---

## 1 企業統計

→産業各付け方法が調査により異なる  
時系列データや各種統計データ比較に注意

## 2 財政統計

→データは詳細であるが、公表(2年後)が遅い

## 3 金融統計

→県別データが余りないため県別データ(預金残高、借入金残高等)の簡易推計(全国比率)で推計